

**証券化エクスポージャーに関する事項**  
**投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)**

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
証券化エクスポージャーの額	616		2,902	
金銭信託	-		-	
貸出債権	501		500	
住宅ローン	114		2,401	

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度	
	オンバランス 取 引	オフバランス 取 引	オンバランス 取 引	オフバランス 取 引	オンバランス 取 引	オフバランス 取 引	オンバランス 取 引	オフバランス 取 引
15~50%未満	114	-	2,401	-	0	-	19	-
50~100%未満	501	-	500	-	10	-	10	-
100~250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-

※所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%  
 ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

**再証券化エクスポージャー**  
 該当する取引はございません。

**出資等エクスポージャーに関する事項**

貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	8,892	8,892	1,555	1,555
非上場株式等	3,369	-	4,154	-
合計	12,262	8,892	5,709	1,555

※投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
売却益	276	147
売却損	298	91
償却	0	0

**リスク・ウェイトのみなし計算が適用される  
 エクスポージャーに関する事項**

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,416	35,300
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

貸借対照表で認識され、且つ、  
 損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評価損益	△459	△159

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評価損益	-	-

**金利リスクに関する事項**

(単位:百万円)

IRRBB1 : 金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	15,426	16,762	0	0	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	0	20	30	30	30	30	30	30
3	スティープ化	12,991	-	-	-	-	-	-	-
4	フラット化	-	-	-	-	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-	-	-	-	-
7	最大値	15,426	16,762	30	30	30	30	30	30
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	29,919		29,285					

1. 金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。  
 2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、当期末(2020年3月末)から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

**連結会計年度の開示事項**

その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する項目はございません。 (注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

**自己資本の構成に関する事項**

連結自己資本比率 (単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	28,710	29,305
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,427	2,408
うち、利益剰余金の額	26,378	26,994
うち、外部流出予定額(△)	95	96
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	803	883
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	803	883
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139	94
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	29,652	30,282
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	252	233
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	252	233
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	252	241
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	29,399	30,041
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	300,013	306,519
資産(オン・バランス)項目	298,945	305,034
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△807	△901
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	617	523
オフ・バランス取引等項目	596	720
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	472	765
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,633	14,405
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	314,647	320,924
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.34%	9.36%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。